NEWS RELEASE

平成27年8月4日（火）

平成28年3月期第1四半期決算について

トマト銀行（社長　髙木晶悟）では、本日（8 月 4 日）開催の取締役会において、平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、8 月 4 日(火)午後 4 時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス　http://www.tomatobank.co.jp/〕

以　上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	光實(みつざね)	TEL 086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL 086-221-1339

平成 28 年 3 月期　第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 4 日

上場会社名　　株式会社　トマト銀行　　上場取引所　東証第１部
コード番号　8542　URL http://www.tomatobank.co.jp/
代　表　者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 高　木　晶　悟　TEL (086)800-1830
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 谷　口　善　昭　配当支払開始予定日 ー

四半期報告書提出予定日　平成 27 年 8 月 13 日　特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1．平成 28 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績（平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	5,302	11.8	990	63.8	622	15.5
27 年 3 月期第 1 四半期	4,740	0.1	604	△30.9	538	1.4

(注) 包括利益　28 年 3 月期第 1 四半期　880 百万円 (4.0%)　27 年 3 月期第 1 四半期　846 百万円 (406.0%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 1 四半期	5	42	―――	
27 年 3 月期第 1 四半期	4	69	―――	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	1,237,258	40,506	3.2
27 年 3 月期	1,193,339	39,914	3.3

(参考) 自己資本　28 年 3 月期第 1 四半期　40,506 百万円　27 年 3 月期　39,914 百万円

(注) 1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2.銀行法第 14 条の２の規定に基づく「自己資本比率(バーゼルⅢ基準)」(平成 27 年 9 月末予想 **9.4%** 程度) については 8 ページをご覧ください。

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	―	2 50	―	2 50	5 00
28 年 3 月期	―				
28 年 3 月期 (予想)		2 50	―	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3．平成 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	10,000	3.6	1,400	1.0	1,000	5.7	8	71
通　期	20,600	0.4	2,800	0.3	1,700	2.2	14	82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期第1Q	116,790,300株	27年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	28年3月期第1Q	2,103,555株	27年3月期	2,098,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期第1Q	114,687,891株	27年3月期第1Q	114,821,261株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目　　次

（頁数）

１．当四半期決算に関する定性的情報----------2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報----------2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報----------2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報----------2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項----------2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動----------2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用----------2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示----------2
３．四半期連結財務諸表 ----------3
(1) 四半期連結貸借対照表 ----------3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書----------4
(3) 継続企業の前提に関する注記----------6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記----------6

平成28年３月期 第１四半期決算説明資料----------7
１．平成28年３月期第１四半期の業績【単体】----------7
２．金融再生法開示債権【単体】----------8
３．自己資本比率（国内基準）【連結・単体】----------8
４．時価のある有価証券の評価差額【単体】----------8
５．預金・貸出金等の残高【単体】----------9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（平成 27 年４月１日～平成 27 年６月 30 日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、預り資産関連手数料等の役務取引等収益の増加に加えて、貸倒引当金戻入益を計上したことなどにより、前年同期比 561 百万円増収の 5,302 百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用及び役務取引等費用の増加を主因に、前年同期比 175 百万円増加の 4,311 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比 385 百万円増益の 990 百万円（対当第２四半期連結累計期間業績予想進捗率 70%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 83 百万円増益の 622 百万円（同 62%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第１四半期中に 265 億円増加して１兆 495 億円（前年同期比 590 億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、当第１四半期中に 295 億円増加して１兆 1,884 億円（前年同期比 434 億円増加）となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当第１四半期中に 154 億円増加して 8,823 億円（前年同期比 503 億円増加）となりました。有価証券残高は、当第１四半期中に 256 億円増加して 2,888 億円（前年同期比 571 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年３月期第２四半期連結累計期間及び平成 28 年３月期通期の連結業績予想につきましては、平成 27 年５月 13 日に発表いたしました予想数値から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年９月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年９月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成 25 年９月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第１四半期連結累計期間において、該当取引はないため、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
現金預け金	43,973	46,885
買入金銭債権	－	2,498
商品有価証券	278	278
有価証券	263,215	288,890
貸出金	866,838	882,335
外国為替	4,418	925
その他資産	3,882	4,637
有形固定資産	12,431	12,589
無形固定資産	651	656
退職給付に係る資産	307	302
繰延税金資産	853	590
支払承諾見返	3,630	3,463
貸倒引当金	△7,142	△6,795
資産の部合計	1,193,339	1,237,258
負債の部		
預金	1,022,951	1,049,544
譲渡性預金	2,468	9,315
コールマネー及び売渡手形	7,991	8,204
借用金	95,702	105,356
外国為替	2	0
社債	11,300	11,300
その他負債	7,741	8,017
退職給付に係る負債	524	525
役員退職慰労引当金	268	187
睡眠預金払戻損失引当金	142	129
偶発損失引当金	159	166
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	3,630	3,463
負債の部合計	1,153,425	1,196,751
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	9,337	9,673
自己株式	△601	△602
株主資本合計	35,537	35,872
その他有価証券評価差額金	3,669	3,924
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	644	644
退職給付に係る調整累計額	64	67
その他の包括利益累計額合計	4,376	4,634
純資産の部合計	39,914	40,506
負債及び純資産の部合計	1,193,339	1,237,258

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
経常収益	4,740	5,302
資金運用収益	3,821	3,850
（うち貸出金利息）	3,372	3,380
（うち有価証券利息配当金）	434	454
役務取引等収益	739	876
その他業務収益	58	300
その他経常収益	121	274
経常費用	4,135	4,311
資金調達費用	347	409
（うち預金利息）	226	261
役務取引等費用	516	564
その他業務費用	16	301
営業経費	2,942	2,949
その他経常費用	312	86
経常利益	604	990
特別損失	6	10
固定資産処分損	6	10
税金等調整前四半期純利益	598	980
法人税、住民税及び事業税	81	205
法人税等調整額	△22	152
法人税等合計	58	357
四半期純利益	539	622
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	538	622

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）
四半期純利益	539	622
その他の包括利益	306	258
その他有価証券評価差額金	294	254
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	12	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
四半期包括利益	846	880
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	880
非支配株主に係る四半期包括利益	1	―

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成28年3月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1.平成28年３月期第１四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	前年同期比	前第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
経常収益	5,259	564	4,694
業務粗利益	3,724	17	3,706
うち資金利益	3,448	△ 24	3,472
うち役務取引等利益	259	85	173
うちその他業務利益	17	△ 43	60
国債等債券損益	△ 249	△ 293	43
経費(除く臨時処理分)	2,905	0	2,905
一般貸倒引当金繰入額	－	105	△ 105
業務純益	818	△ 87	906
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	818	17	801
コア業務純益	1,068	310	757
臨時損益	168	481	△ 312
うち不良債権処理額	△ 128	△ 436	308
個別貸倒引当金純繰入額	－	△ 234	234
うち株式等関係損益	△ 0	8	△ 9
経常利益	987	394	593
特別損益	△ 10	△ 4	△ 6
税引前四半期純利益	977	389	587
法人税、住民税及び事業税	205	127	77
法人税等調整額	149	173	△ 24
法人税等合計	354	300	53
四半期純利益	622	88	533

＜参考＞

(単位:百万円)

当第2四半期累計期間予想 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
9,800
1,400
1,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円、％）　（参考）　（単位：百万円、％）

	平成27年6月末	平成27年3月末
破産更生等債権	3,361	4,015
危険債権	17,641	17,975
要管理債権	2,996	3,042
小計（A）	23,999	25,033
正常債権	869,936	852,707
合計（B）	893,935	877,740
比率　（A）/（B）	2.68	2.85

3．自己資本比率（国内基準）【連結・単体】

（参考）

	平成27年9月末（予想値）	平成27年3月末（実績）
連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）	9.4%程度	9.45%
単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）	9.4%程度	9.44%

4．時価のある有価証券の評価差額【単体】

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	260,781	5,444	5,699	254	204,060	4,038	4,136	97	235,162	5,080	5,172	92
株式	6,257	3,672	3,685	13	4,620	2,035	2,074	38	5,677	3,093	3,113	19
債券	198,152	1,689	1,710	20	169,439	1,718	1,772	53	182,609	1,599	1,646	46
その他	56,372	83	303	220	30,000	283	288	5	46,874	387	413	25

（注）1．平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号平成20年3月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号（平成20年3月10日）」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成26年6月末は9百万円減少、平成27年3月末は39百万円増加、平成27年6月末は43百万円増加しております。

2．満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	27,112	1,502	1,509	6	26,846	1,507	1,507	－	27,053	1,604	1,607	3
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

５.預金・貸出金等の残高【単体】

（１）預金残高

（単位:百万円）　（参考）　（単位:百万円）

	平成27年６月末	平成26年６月末	平成27年３月末
預　金	1,049,628	990,603	1,023,072
うち個人預金	809,449	773,105	797,101
うち法人預金	206,967	197,249	195,682

（２）預り資産残高

（単位:百万円）　（参考）　（単位:百万円）

	平成27年６月末	平成26年６月末	平成27年３月末
預り資産	1,188,504	1,145,071	1,158,971
預金	1,049,628	990,603	1,023,072
譲渡性預金	9,315	25,606	2,468
投資信託	53,368	43,575	53,398
公共債	6,299	10,302	7,127
個人年金保険	69,892	74,982	72,905

（３）貸出金残高

（単位:百万円）　（参考）　（単位:百万円）

	平成27年６月末	平成26年６月末	平成27年３月末
貸出金	882,728	832,378	867,134
うち個人ローン	296,877	278,459	292,896
住宅ローン	256,054	244,564	254,476
消費者ローン	40,823	33,894	38,420
うち岡山県内	692,621	650,885	678,313

（４）中小企業等貸出残高

（単位:百万円、%）　（参考）　（単位:百万円、%）

	平成27年６月末	平成26年６月末	平成27年３月末
中小企業等貸出金	648,795	627,361	645,972
中小企業等貸出比率	73.49	75.36	74.49

以　上